

因島業界動向

2020年7月～9月

(令和2年7月～9月)

因島商工会議所

1. 【因島経済動向調査(DI方式)報告】

(調査の概要)

1. 調査方法 FAX送信によるアンケート調査(景気観測調査の回答使用)
2. 調査内容 ①景況のほか、生産額・売上額など6項目について、令和2年9月の状況と前年同月調査との比較
②同一項目における令和2年10月～12月の先行き見通し
3. 調査時期 9月中旬～下旬
4. 調査対象 53社(製造業：17社 非製造業：36社)
5. 回収状況 回答 37社(製造業：16社 非製造業：21社)
回答率 69.8%

DI：各調査項目についての判断の状況を示す。ゼロを基準に、プラスの値は景気の上向き傾向（「良い」）をあらわす回答割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向（「悪い」）をあらわす回答割合が多いことを示す。

DI = (増加・好転など「良い」の回答割合) - (減少・悪化など「悪い」の回答割合)

※注 原材料・商品仕入価格：DI = (下降) - (上昇)

製品・商品在庫：DI = (不足) - (過剰)

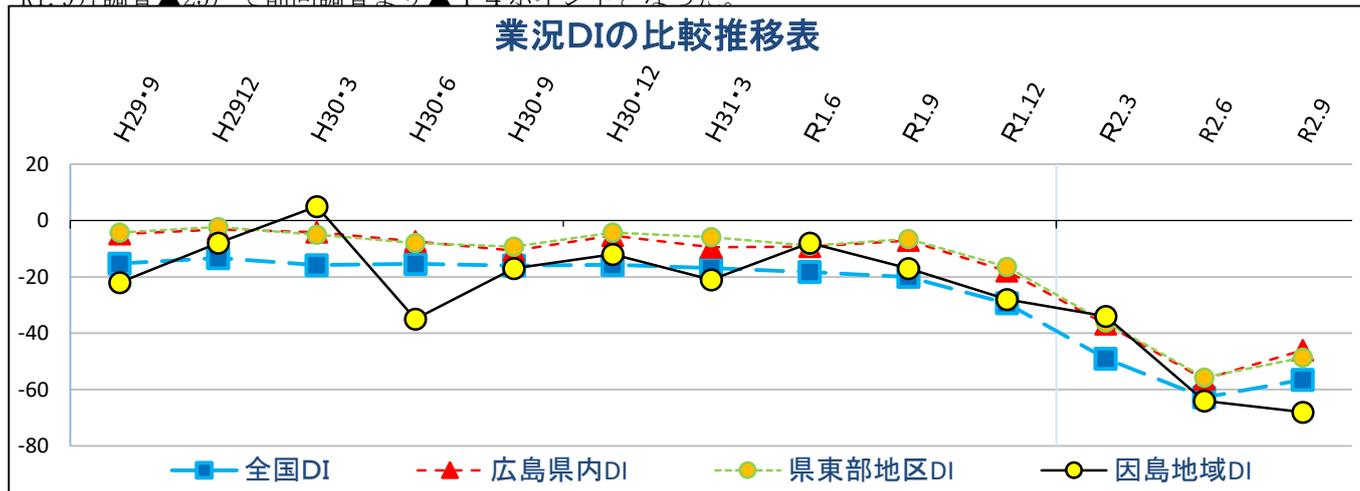
従業員：DI = (不足) - (過剰)

～因島景況の総括 令和2年9月期～

全業種DI(良い-悪い)は、▲68(前回6月調査▲64、R1.9月調査▲17)で前回調査から比較すると▲4ポイントと小幅な減少となった。

製造業では、船舶造修：▲60(前回6月調査▲60)と前回調査比で横ばいとなった。その他機械金属：▲60(前回6月調査▲100)で、製造業DIは▲63(前回6月調査▲73、R1.9月調査▲6)と10ポイント上昇となった。コロナ禍による世界全体での発注隻数の減少により、造船強国である韓国や中国でさえも、現在受注確保に苦戦している。感染症による経済活動の停滞が更に長期化してしまうと、造船会社の設備削減も辞さない状況である。

非製造業では、建設業：▲50(前回6月調査0)、卸売業：▲67(前回6月調査▲83)、小売業：▲100(前回6月調査▲33)、運輸・サービス業：▲75(前回6月調査▲75)で、非製造業DIは▲71(前回6月調査▲57、R1.9月調査▲25)で前回調査より▲14ポイントとなった。



【令和2年9月期 景況DI】

《上段: 当月調査分、中断: 前回調査分、下段: R1.9月》

	好転	横ばい	悪化	DIポイント
全業種(当月)	0%	32%	68%	▲68.0
(前回)	0%	36%	64%	▲64.0
(前年同月)	6%	71%	23%	▲17.0
製造業(当月)	0%	38%	63%	▲63.0
(前回)	0%	27%	73%	▲73.0
(前年同月)	7%	80%	13%	▲6.0
非製造業(当月)	0%	29%	71%	▲71.0
(前回)	0%	43%	57%	▲57.0
(前年同月)	5%	65%	30%	▲25.0

【令和2年10月～12月の先行き見通し 因島景況】

全業種DI（良い－悪い）は▲46（前回6月調査▲58、R1.9月調査▲0）と前回調査から12ポイント上昇の見通しとなった。

製造業では、船舶造修：▲60（前回6月調査▲60）と横ばいで推移しており、機械金属：▲20（前回6月調査▲50）で、製造業DIは▲44（前回6月調査▲60、R1.6月調査0）で、造船以外の製造業で復調の兆しがあり、16ポイント上昇の見通しである。

非製造業では、建設業：▲75（前回3月調査▲25）、卸売業：▲50（前回3月調査▲57）、小売業：▲33（前回3月調査▲33）、運輸・サービス業：▲63（前回3月調査▲67）で、非製造業DIは▲48（前回6月調査▲57、R1.9月調査▲25）となり、「Go Toキャンペーン」や尾道市の商品券事業により、今後も売り上げ回復の見込みがあるとの判断から、前回調査より9ポイント上昇の見通しとなった。

【令和2年10月～12月の先行き見通し 景況DI】

《上段：当月調査分、中断：前回調査分、下段：R1.9月》

	好転	横ばい	悪化	DIポイント
全業種(当月)	11%	30%	57%	▲46.0
(前回)	6%	31%	64%	▲58.0
(前年同月)	6%	74%	22%	▲16.0
製造業(当月)	6%	44%	50%	▲44.0
(前回)	7%	27%	67%	▲60.0
(前年同月)	7%	86%	7%	0.0
非製造業(当月)	14%	19%	62%	▲48.0
(前回)	5%	33%	62%	▲57.0
(前年同月)	5%	65%	30%	▲25.0

～因島生産額・売上の総括 令和2年9月期～

全業種DI（良い－悪い）は▲57（前回6月調査▲67、R1.9月調査▲34）で10ポイント上昇となった。

製造業では船舶造修：▲40（前回6月調査▲40）、機械金属：▲80（前回6月調査▲75）で、製造業DIは▲63（前回6月調査▲60、R1.9月調査▲33）で▲3ポイントとになった。

非製造業では、建設業：0（前回6月調査▲50）、卸売業：▲50（前回6月調査▲83）、小売業：▲34（前回6月調査▲33）、運輸・サービス業：▲88（前回6月調査▲88）で、非製造業DIは▲53（前回6月調査▲71、R1.9月調査▲35）で、前回調査から18ポイントと上昇した。製造業では依然苦しい状態ではあるものの、サイクリスト等の観光客数回復などにより、非製造業部門での売上回復が見られたため、3期ぶりの上昇となった。

【令和2年9月期 売上DI】

《上段：当月調査分、中断：前回調査分、下段：R1.9月》

	好転	横ばい	悪化	DIポイント
全業種(当月)	8%	30%	65%	▲57.0
(前回)	0%	33%	67%	▲67.0
(前年同月)	3%	60%	37%	▲34.0
製造業(当月)	0%	38%	63%	▲63.0
(前回)	0%	40%	60%	▲60.0
(前年同月)	7%	53%	40%	▲33.0
非製造業(当月)	14%	24%	67%	▲53.0
(前回)	0%	29%	71%	▲71.0
(前年同月)	0%	65%	35%	▲35.0

【令和2年10月～12月の先行き見通し】

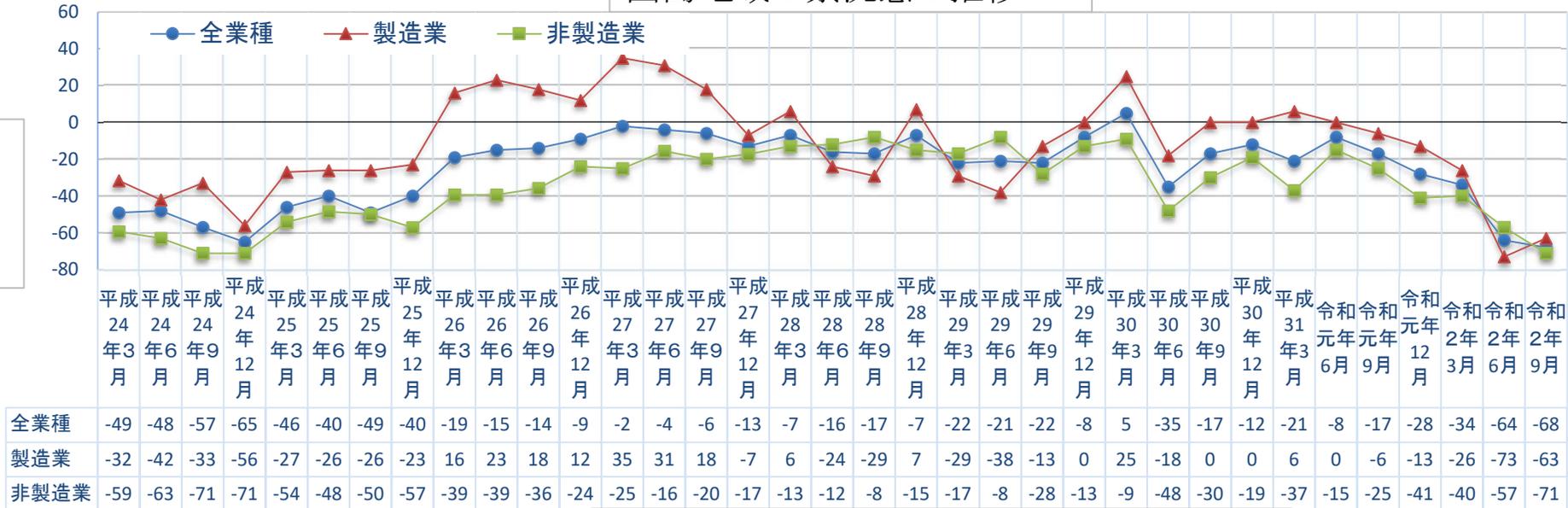
全業種DI（良い－悪い）は▲33（前回6月調査▲29、R1.9月調査▲31）で前回調査から見ると▲4ポイントとなった。

製造業では船舶造修：▲60（前回6月調査▲60）、機械金属：0（前回6月調査▲50）で製造業DIは▲43（前回6月調査▲60、R1.9月調査▲33）で前回調査より17ポイント上昇の見通しとなった。造船業は

非製造業では、建設業：▲75（前回6月調査▲75）、卸売業：▲33（前回6月調査▲50）、小売業：67（前回6月調査0）、運輸・サービス業：▲25（前回6月調査▲50）で非製造業DIは▲24（前回6月調査▲47、R1.9月調査▲30）と前回調査より23ポイント上昇する見通しとなった。観光客、特にサイクリストが戻ってきている事の期待もあり、大幅に上昇すると見込んでいる。

因島地域の景況感の推移

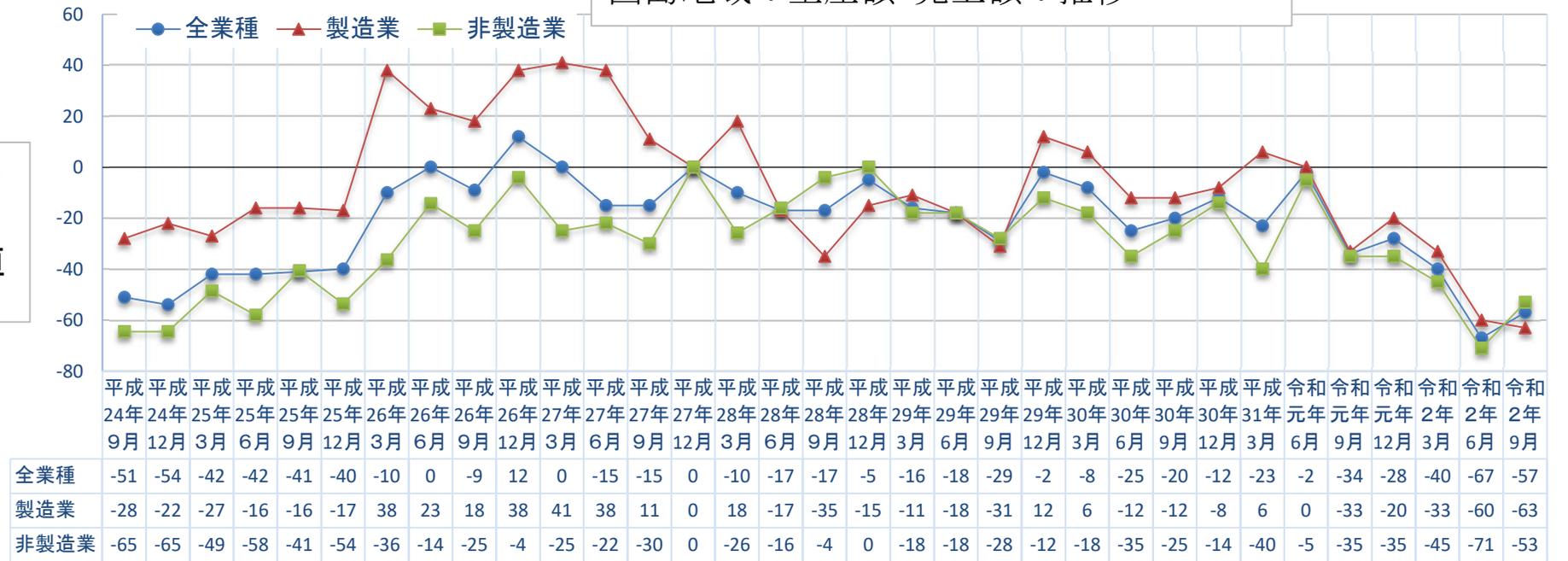
D I 値



因島地域の生産額・売上額の推移

3

D I 値



2. 【在因島金融機関取扱い(残高)状況】

(単位:百万円、%)

項目 年月		残 高 合 計					
		預 金	前年同月比	貸出金	前年同月比	預貸率	前年同月差
R1年度末		123,593	100.0%	48,807	102.1%	39.5%	0.8
2 年度	第1/四期末	128,643	103.0%	51,746	111.6%	40.2%	3.1
	第2/四期末						

地方銀行2行、信用組合1行、計3行の合計。

3. 【企業倒産状況】(負債総額1,000万円以上)

(単位:件、百万円)

項目 年月		倒 産 件 数		負 債 総 額		備 考
		件 数	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)	
R1年度		0	0.0	0	0.0	年度計
2 年度	第1/四期末	0	0.0	0	0.0	期 計
	第2/四期末	0	0.0	0	0.0	〃

(株)東京商工リサーチ広島支社調)

4. 【月間有効求人数・月間求職者数・求人倍率】

(単位:人、倍)

項目 年月		有 効 求 人 数		有 効 求 職 者 数		有 効 求 人 倍 率		備 考
		人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	倍 率	前 年	
R1年度平均		3,808	96.1%	1,900	98.5%	1.74	1.53	
2 年度	第1/四期	2,932	74.3%	1,937	93.8%	1.51	-0.40	
	第2/四期	1,860	49.2%	1,325	68.3%	1.40	▲ 0.54	

注:新規学卒者を除き、パートを含む。月平均は四捨五入。

(尾道公共職業安定所調)

5. 【経営改善資金推薦状況】

(単位:件、万)

年 月	項 目	推 薦					決 定			
		件数	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)	運 転	設 備	件数	金 額	前年比 (%)
R1 年 度		38	127.6	37,830	145.8	31,538	6,292	36	3,630	139.7
2 年 度	第1 / 四期末	20	153.8	17,910	117.0	15,550	2,360	18	15,810	103.3
	第2 / 四期末	0		0		0	0	0	0	

(因島商工会議所調)

6. 【因島商工会議所会員数】

区 分	6月30日現在 会 員 数	新規会員数	脱退者数	9月30日現在 会 員 数
法 人	500	2	1	501
個 人	466	2	3	465
合 計	966	4	4	966

7. 【今期のアンケート調査結果】

回答件数 30件

◆主に火災や地震等に対する対策として必要性が指摘されていたBCP(緊急時の企業損続のための対策などを定めた事業継続計画)について、新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症対策という意味でもBCPへの注目が高まっているが、因島エリア内では、30社中半数以上にあたる19社が「必要と思うが、策定していない」の回答であった。幸いにも当該エリアでの感染者報告は出ていないものの、「新たな生活様式」に向けたBCPの作成・見直しは今後事業活動を継続していく上で必要な取り組みではないかと予測している。

